

改正概要説明書

国名：インド

法令名：商標法

改正情報：2024年8月1日改正

改正概要：

1. 2021年4月、審判所改革（合理化・サービス条件）条例2021が公布され、インド審判委員会（IPAB）は即時廃止された。IPAB継続中の案件は、デリー、ムンバイ、コルカタ、チェンナイ、アーメダバードの高裁に移管された。これに伴い審判部に係る条項が改正された。（第10条、第91条他）

2. The Jan Vishwas 法(Act 18 of 2023)が2024年8月1日に施行され、罰則が拘禁刑から金銭罰へと焦点を移している。同法の施行により、特許法、商標法を含めて19省庁に係る42の法令に関連する規定が改正された。商標法での主要な改正内容は、

- ・虚偽表示：従来3年以下の拘禁若しくは罰金が、総収入の0.5%又は50万ルピーのいずれか少ない額に引き上げられ、拘禁系はなくなった。（第107条）
- ・虚偽表示商品の輸入：罰金が従来の500ルピーから20倍の1万ルピーになった。（第140条）

3. The Jan Vishwas 法(Act 18 of 2023)の施行に伴う改正。特許管理官に調査後に罰則を科す権限を与え、上訴は第112B条に基づいて処理される。この行政枠組みは、裁判所外での紛争解決を目的としている。（第112A条、第112B条）。

改正内容：

・第10条、第91条他

「審判部」が削除され、「審判部裁判所」が「高等裁判所」に変更された。

・第83条 - 第90条、第92条 - 第93条、第95条 - 第96条、第99条 - 第100条、第106条、第108条 - 第109条

削除された。

・第107条、第140条

罰則規定が明確化された。

・第112A条、第112B条

新設条文である。罰則及びそれに対する上訴に関して明確化された。